



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 リックス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 龍之助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荻田 透 (TEL) 092-472-7311
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,903	3.8	152	464.8	161	161.8	69	394.4
22年3月期第1四半期	5,687	△30.3	26	△93.2	61	△85.9	14	△94.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8.18	—
22年3月期第1四半期	1.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	16,879	7,349	41.8	830.54
22年3月期	17,945	7,409	39.6	836.66

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 7,052百万円 22年3月期 7,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	14.3	250	88.5	290	83.3	105	107.0	12.36
通 期	25,800	8.9	540	21.3	600	20.4	225	32.7	26.50

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	8,640,000株	22年3月期	8,640,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	148,247株	22年3月期	148,247株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	8,491,753株	22年3月期1Q	8,491,992株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期におけるわが国の経済は、政府の経済対策やアジア諸国の経済成長を背景に、輸出と生産を伸ばし、緩やかではありますが着実に回復してきました。しかしながら国内設備投資は、一部には積極的な動きがみられるものの、全般には依然として慎重な姿勢が続いています。

この状況の下、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上などの価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、顧客の新規設備投資が抑制されるなかでも、生産比例品及び消耗品等の販売に注力することで、営業目標の達成に努力してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の連結業績は、売上高59億3百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益1億52百万円（前年同四半期比464.8%増）、経常利益1億61百万円（前年同四半期比161.8%増）、四半期純利益69百万円（前年同四半期比394.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、中国・韓国をはじめとした東アジア諸国向けの輸出が好調に推移し、国内も自動車向け鋼板などの出荷が伸びて、生産は経済危機以前の9割程度の水準に戻りました。

当社グループにおきましては、前年同四半期の売上に寄与したデスクレーン用ポンプや給脂装置など的高額設備案件が、当四半期でなくなったことにより売上高が減少となりました。しかしながら、各種の設備補修用部品・消耗品の販売が堅調で利益増に寄与したことにより、同業界向け全体としての売上高は22億53百万円、セグメント利益は3億81百万円となりました。

(自動車業界)

同業界では、政府による景気対策の効果等により自動車生産が回復し、その水準は経済危機以前の約8～9割となっています。また工作機械業界では、アジア向けに受注が回復し、経済危機以前の約5～6割程度の水準となっています。

当社グループにおきましては、工作機械用ロータリージョイント、クーラント装置用ポンプ、部品洗浄機用ポンプをはじめ、その他の各種機器・消耗品類の販売が全般的に増加となり、売上高は8億17百万円、セグメント利益は1億57百万円となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界的な半導体需要の増加を受けて、半導体装置メーカーの受注が好調に推移しました。

当社グループにおきましては、半導体バリ洗浄装置の販売が前年同四半期比で大幅な減少となりましたが、半導体製造装置に使用される各種ロータリージョイントやフィルター等の販売が増加し、売上高は7億34百万円、セグメント利益は1億17百万円となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

加硫機改造・補修案件が大幅に減少しましたが、売上総利益率の低い案件であったため、利益減の影響は小さく、同業界向け全体としての売上高は5億13百万円、セグメント利益は64百万円となりました。

(環境業界)

公共下水処理施設向けの配管継手の販売が寄与し、同業界向け全体としての売上高は2億35百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

(紙パルプ業界)

ポンプ類、ポンプ用メカニカルシール等の商品の販売が増加し、売上高は1億70百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

(化学業界)

前年同四半期の売上に寄与した空気洗浄機の新規設備案件が、当四半期でなくなったため、売上高が大幅に減少しましたが、売上総利益率の低い案件であったため、利益減の影響は小さく、同業界向け全体としての売上高は1億65百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末より6.9%減少し、127億69百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億55百万円、受取手形及び売掛金が7億4百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より3.0%減少し、41億9百万円となりました。これは、主に投資有価証券が1億50百万円減少したことによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末より5.9%減少し、168億79百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より10.7%減少し、84億22百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が47百万円、短期借入金が7億66百万円、未払法人税等が95百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より0.4%増加し、11億6百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が5百万円増加したことによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末より9.6%減少し、95億29百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より0.8%減少し、73億49百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が69百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、徐々に回復しつつあるものの、その速度は緩やかであり、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

現時点では、平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はありませんが、変更が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,839	2,279,796
受取手形及び売掛金	8,486,815	9,191,509
商品及び製品	659,777	605,098
仕掛品	138,255	109,641
原材料及び貯蔵品	48,619	43,981
その他	1,419,069	1,486,963
貸倒引当金	△6,915	△7,614
流動資産合計	12,769,462	13,709,375
固定資産		
有形固定資産	1,761,826	1,773,141
無形固定資産	83,574	90,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,549,052	1,699,086
その他	732,479	690,711
貸倒引当金	△17,230	△17,008
投資その他の資産合計	2,264,301	2,372,789
固定資産合計	4,109,701	4,236,221
資産合計	16,879,164	17,945,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,460,753	6,508,191
短期借入金	1,313,200	2,079,500
1年内返済予定の長期借入金	115,591	131,551
未払法人税等	84,200	180,158
役員賞与引当金	6,005	—
賞与引当金	145,153	—
その他	297,606	534,571
流動負債合計	8,422,510	9,433,973
固定負債		
長期借入金	100,101	101,762
退職給付引当金	565,197	563,871
役員退職慰労引当金	336,959	331,216
その他	104,598	105,707
固定負債合計	1,106,857	1,102,557
負債合計	9,529,367	10,536,530

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	5,558,632	5,547,722
自己株式	△78,868	△78,868
株主資本合計	6,991,649	6,980,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,176	183,082
為替換算調整勘定	△52,095	△59,118
評価・換算差額等合計	61,081	123,963
少数株主持分	297,065	304,363
純資産合計	7,349,796	7,409,066
負債純資産合計	16,879,164	17,945,597

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,687,532	5,903,863
売上原価	4,763,502	4,808,041
売上総利益	924,029	1,095,821
販売費及び一般管理費	897,079	943,607
営業利益	26,949	152,214
営業外収益		
受取利息	786	572
受取配当金	7,782	6,921
負ののれん償却額	216	—
持分法による投資利益	13,575	10,898
不動産賃貸料	8,208	7,912
その他	8,245	7,487
営業外収益合計	38,815	33,792
営業外費用		
支払利息	3,914	2,297
為替差損	—	17,481
その他	364	5,227
営業外費用合計	4,279	25,006
経常利益	61,486	161,000
特別利益		
固定資産売却益	3,222	—
投資有価証券売却益	1,300	—
貸倒引当金戻入額	1,047	477
特別利益合計	5,570	477
特別損失		
減損損失	449	163
固定資産除却損	—	550
会員権評価損	13,710	1,220
特別損失合計	14,159	1,934
税金等調整前四半期純利益	52,896	159,542
法人税等	39,265	81,194
少数株主損益調整前四半期純利益	—	78,348
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△418	8,882
四半期純利益	14,049	69,466

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,896	159,542
減価償却費	53,853	42,911
減損損失	449	163
負ののれん償却額	△216	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89,877	145,098
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,140	6,005
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△55,552	△21,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,231	1,326
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,204	5,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,047	△477
受取利息及び受取配当金	△8,569	△7,493
支払利息	3,914	2,297
為替差損益 (△は益)	183	17,339
持分法による投資損益 (△は益)	△13,575	△10,898
有形固定資産除却損	—	550
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,222	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,300	—
会員権評価損	13,710	1,220
売上債権の増減額 (△は増加)	1,913,678	693,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	203,956	△87,705
その他の資産の増減額 (△は増加)	22,801	46,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,362,518	△51,804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,296	12,418
その他の負債の増減額 (△は減少)	△294,260	△173,843
小計	619,340	781,331
利息及び配当金の受取額	9,144	8,068
利息の支払額	△3,914	△2,297
法人税等の支払額	△222,347	△170,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,221	617,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の取得による支出	△537,724	△698,171
信託受益権の償還による収入	730,170	726,166
有形固定資産の取得による支出	△60,988	△65,762
有形固定資産の売却による収入	21,000	—
投資有価証券の取得による支出	△746	△1,178
投資有価証券の売却による収入	4,011	3,200
貸付けによる支出	△15,954	△26,030
貸付金の回収による収入	31,069	19,650
その他の支出	△27,152	△5,893
その他の収入	347	14,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,033	△33,251

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,727,000	8,606,200
短期借入金の返済による支出	△10,907,000	△9,372,500
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△60,110	△37,692
リース債務の返済による支出	△1,039	△1,262
配当金の支払額	△79,510	△31,885
少数株主への配当金の支払額	△6,800	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,459	△823,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,951	△15,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,745	△255,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,664	2,279,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,088,410	2,023,839

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	高圧液圧応用機器		精密自動・計測機器	その他		計	消去又は 全社	連結
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,667,128	449,117	105,119	1,376,750	89,416	5,687,532	—	5,687,532
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,430	—	—	—	—	3,430	(3,430)	—
計	3,670,558	449,117	105,119	1,376,750	89,416	5,690,962	(3,430)	5,687,532
営業利益又は 営業損失(△)	153,460	12,352	531	41,379	13,296	221,020	(194,070)	26,949

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

高圧液圧応用機器(商品) :	(圧力発生機)	高圧油圧ポンプ、プランジャーポンプ、水中ポンプ、 モノポンプ、渦巻ポンプ等
	(応用機器・システム商品)	高圧水洗浄機等
	(付属機器・部品)	オイルシール、回転ノズル、フィルター等
	(関連技術商品)	ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー等
高圧液圧応用機器(製品) :	(応用機器・システム製品)	精密水洗浄機等
	(付属機器・部品)	ロータリージョイント、マルチジョイント等
精密自動・計測機器 :	測定機器、インバーター等	
その他(商品) :	製鋼副資材、潤滑油調整剤、大気汚染防止装置、環境関連機器等	
その他(製品) :	ベアリング再生精密研磨加工、合成樹脂製品等	

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「環境」「紙パルプ」及び「化学」の7業界を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,253,389	817,534	734,680	513,638	235,884	170,394	165,540	4,891,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,253,389	817,534	734,680	513,638	235,884	170,394	165,540	4,891,062
セグメント利益	381,777	157,323	117,689	64,771	37,901	29,414	32,206	821,084

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	1,012,800	5,903,863	—	5,903,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,012,800	5,903,863	—	5,903,863
セグメント利益	174,312	995,397	△843,182	152,214

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 △843,182千円には、内部利益 62,942千円、連結消去 37,482千円、販売費及び一般管理費 △943,607千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。